

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和3年8月調査結果

令和3年9月8日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2021年8月)

8月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差13.7ポイント低下の34.7となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

8月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差4.7ポイント低下の43.7となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値でみると、現状判断DIは前月差13.4ポイント低下の34.3となり、先行き判断DIは前月差5.4ポイント低下の41.7となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、内外の感染症の動向に対する懸念が強まっているが、ワクチン接種の進展等による持ち直しの期待がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	103 人	79.2%	北陸	100 人	94 人	94.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	253 人	87.2%
北関東	129 人	109 人	84.5%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	304 人	92.1%	四国	110 人	90 人	81.8%
東京都	153 人	140 人	91.5%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	89 人	96.7%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	235 人	94.0%	全国	2,050 人	1,830 人	89.3%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)  
(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

### III. 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

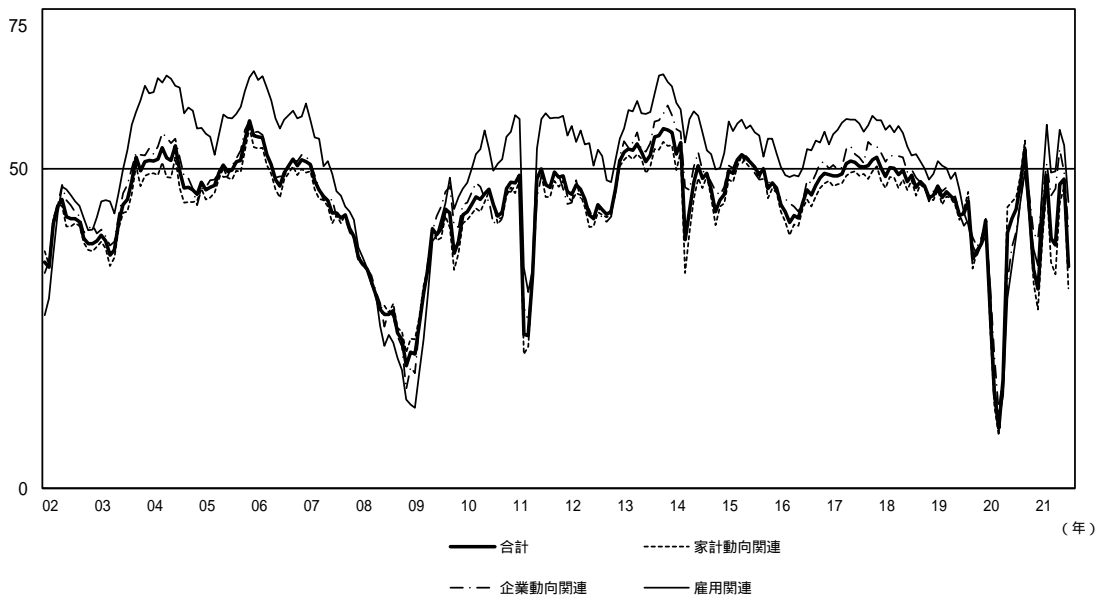
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、34.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を13.7ポイント下回り、3か月ぶりの低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
合計	49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	(-13.7)	
家計動向関連	47.3	35.4	33.5	44.6	47.2	31.3	(-15.9)	
小売関連	49.7	36.6	35.0	44.6	47.9	32.7	(-15.2)	
飲食関連	43.8	23.3	18.9	37.8	40.4	21.1	(-19.3)	
サービス関連	43.3	34.0	31.6	46.3	48.3	29.2	(-19.1)	
住宅関連	46.1	44.5	45.8	44.1	43.6	41.3	(-2.3)	
企業動向関連	50.8	45.8	46.9	53.1	49.4	40.6	(-8.8)	
製造業	51.4	47.6	50.2	56.5	52.8	44.3	(-8.5)	
非製造業	50.6	44.4	44.6	50.3	46.7	37.4	(-9.3)	
雇用関連	56.9	49.4	49.6	56.1	53.7	44.8	(-8.9)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

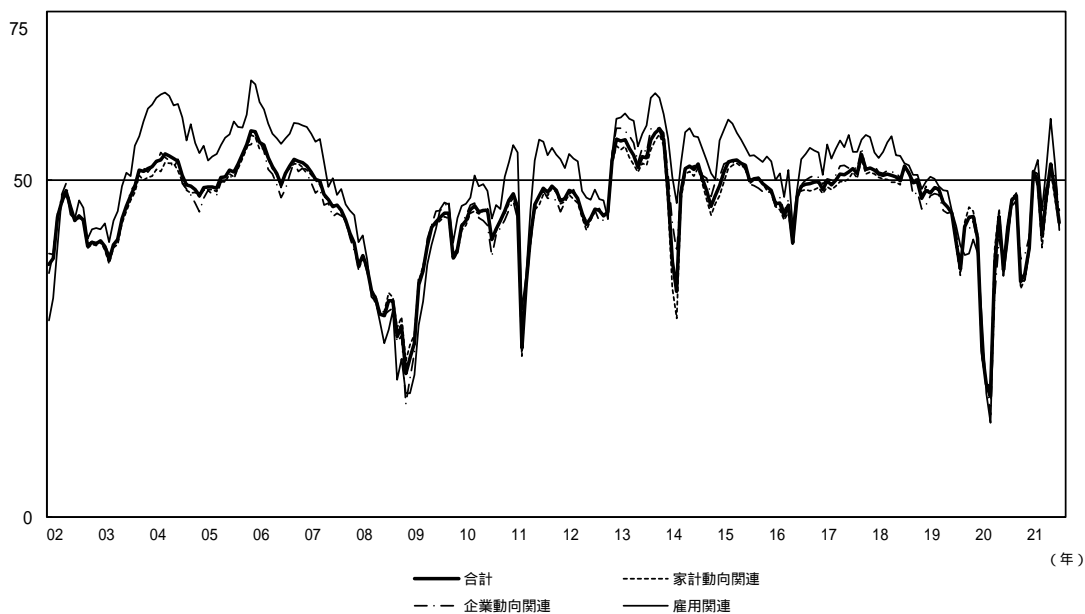
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、43.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を4.7ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
合計	49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	(-4.7)	
家計動向関連	49.0	40.0	46.5	51.5	47.1	43.3	(-3.8)	
小売関連	48.6	40.9	46.8	49.8	46.8	44.4	(-2.4)	
飲食関連	49.0	37.3	46.1	50.1	47.5	41.7	(-5.8)	
サービス関連	50.1	39.5	47.1	56.9	48.2	41.4	(-6.8)	
住宅関連	47.5	36.7	41.0	43.6	44.3	44.8	(0.5)	
企業動向関連	50.9	45.3	49.0	52.2	50.5	45.5	(-5.0)	
製造業	51.8	47.7	52.0	53.8	52.6	48.6	(-4.0)	
非製造業	50.9	43.5	46.8	50.9	49.2	43.8	(-5.4)	
雇用関連	53.0	45.5	52.0	59.1	52.3	42.6	(-9.7)	

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I) 年 2021

	月	3	4	5	6	7	8
合計		49.5	39.4	36.4	45.4	47.7	34.3
家計動向関連		48.9	36.6	32.8	42.9	46.3	30.0
小売関連		50.3	37.4	34.6	43.3	46.6	30.8
飲食関連		47.4	27.2	20.1	37.0	40.3	19.4
サービス関連		46.7	35.9	30.7	43.5	47.8	28.7
住宅関連		47.0	42.9	41.8	43.2	43.5	42.3
企業動向関連		49.5	45.4	43.6	50.1	49.6	41.6
製造業		50.1	48.3	46.6	52.6	52.6	45.9
非製造業		49.1	43.0	41.3	47.8	47.2	38.1
雇用関連		54.0	45.6	44.2	51.6	52.8	47.1

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2021	6	1.6%	19.7%	47.4%	21.0%	10.2%	45.4
	7	1.6%	23.1%	47.9%	19.3%	8.1%	47.7
	8	0.8%	8.9%	37.8%	31.9%	20.7%	34.3

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2021

	月	3	4	5	6	7	8
合計		48.6	41.5	46.8	52.6	47.1	41.7
家計動向関連		48.2	40.3	46.5	52.4	45.6	40.3
小売関連		47.4	41.9	46.9	52.2	45.7	40.9
飲食関連		48.6	35.7	47.0	50.5	44.1	38.0
サービス関連		50.3	39.3	46.7	54.8	46.3	39.0
住宅関連		45.9	36.1	40.8	44.6	43.5	44.3
企業動向関連		48.9	44.4	47.4	51.8	49.8	45.3
製造業		49.9	46.7	50.0	52.5	52.9	48.8
非製造業		48.6	42.6	45.5	51.2	47.6	43.4
雇用関連		50.8	42.7	48.1	55.9	50.7	43.3

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	6	3.1%	32.0%	44.1%	13.7%	7.0%	52.6
	7	2.2%	21.2%	47.6%	20.6%	8.4%	47.1
	8	1.5%	14.4%	46.9%	23.9%	13.3%	41.7

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、1 地域で上昇、11 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(1.6 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(19.0 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		49.0	39.1	38.1	47.6	48.4	34.7	(-13.7)
北海道		52.6	42.8	33.9	47.7	47.3	36.6	(-10.7)
東北		43.4	35.7	39.7	46.9	45.7	31.8	(-13.9)
関東		47.5	39.8	38.7	46.8	46.5	33.6	(-12.9)
北関東		50.0	41.1	37.0	44.2	44.6	29.4	(-15.2)
南関東		46.6	39.2	39.4	47.8	47.2	35.1	(-12.1)
東京都		50.9	37.7	35.8	49.3	48.0	37.6	(-10.4)
甲信越		50.5	43.5	39.1	47.1	50.7	32.7	(-18.0)
東海		48.6	41.0	41.8	48.5	52.8	35.4	(-17.4)
北陸		53.6	48.9	45.0	48.5	52.5	34.6	(-17.9)
近畿		49.8	33.3	38.2	49.3	49.7	36.2	(-13.5)
中国		50.3	40.8	34.4	48.2	49.5	36.2	(-13.3)
四国		54.8	38.2	41.8	49.7	51.5	32.5	(-19.0)
九州		49.3	40.2	36.9	47.7	52.4	36.2	(-16.2)
沖縄		56.6	49.2	40.9	45.8	31.9	33.5	(1.6)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、11 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も低下幅が大きかったのは中国(10.9 ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは北陸(0.3 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021						
	月	3	4	5	6	7	8	(前月差)
全国		49.8	41.7	47.6	52.4	48.4	43.7	(-4.7)
北海道		50.0	42.6	40.6	52.7	48.8	43.1	(-5.7)
東北		43.8	44.4	47.6	51.5	47.2	39.9	(-7.3)
関東		48.7	41.9	47.8	50.8	46.1	44.0	(-2.1)
北関東		49.1	40.4	47.9	51.9	42.0	41.0	(-1.0)
南関東		48.6	42.5	47.8	50.5	47.5	45.1	(-2.4)
東京都		53.5	45.3	50.6	50.1	50.8	49.6	(-1.2)
甲信越		48.7	42.7	47.1	51.2	48.0	42.2	(-5.8)
東海		50.1	42.4	46.6	55.3	50.3	40.7	(-9.6)
北陸		53.0	45.2	53.9	57.1	47.9	47.6	(-0.3)
近畿		46.9	39.2	50.1	50.3	46.2	43.9	(-2.3)
中国		54.3	41.9	48.6	54.4	51.5	40.6	(-10.9)
四国		55.2	41.7	51.3	58.0	55.3	44.9	(-10.4)
九州		54.4	42.9	49.0	54.9	51.3	45.4	(-5.9)
沖縄		53.8	47.7	47.2	59.7	43.7	43.7	(0.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		49.5	39.4	36.4	45.4	47.7	34.3
北海道		51.7	41.2	30.5	46.1	47.9	37.1
東北		43.0	36.7	38.0	45.0	46.3	32.3
関東		46.8	39.0	36.9	43.9	44.5	33.8
北関東		48.0	40.7	36.2	42.1	44.1	29.8
南関東		46.3	38.3	37.2	44.6	44.7	35.2
東京都		51.3	38.1	35.6	46.6	47.5	36.6
甲信越		48.9	43.6	38.9	45.7	50.0	34.0
東海		48.9	39.7	37.7	45.6	50.4	34.7
北陸		52.5	46.9	41.3	45.2	50.8	34.3
近畿		49.8	32.8	34.4	46.1	48.3	36.7
中国		53.4	41.9	33.3	46.7	49.0	34.2
四国		55.1	37.8	38.3	48.0	51.1	32.8
九州		52.0	42.7	35.9	45.4	49.7	33.3
沖縄		59.2	47.4	38.1	42.1	30.8	31.9

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2021					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		48.6	41.5	46.8	52.6	47.1	41.7
北海道		50.5	43.6	41.4	54.9	47.1	41.0
東北		44.0	44.2	47.1	52.3	47.2	37.9
関東		47.6	40.7	46.8	49.9	44.5	42.6
北関東		48.9	39.6	47.3	51.5	41.7	37.8
南関東		47.1	41.2	46.6	49.2	45.6	44.3
東京都		52.0	43.7	50.4	51.1	50.2	48.4
甲信越		50.0	43.3	45.8	50.6	45.5	39.9
東海		47.3	41.3	45.0	54.0	48.1	40.4
北陸		52.5	43.3	52.3	54.2	45.6	46.0
近畿		45.5	38.6	48.3	51.9	45.3	41.8
中国		53.1	40.7	47.0	52.7	50.0	39.7
四国		52.7	42.7	48.9	56.0	52.7	42.5
九州		50.7	41.2	47.1	53.9	50.7	45.1
沖縄		52.6	44.7	45.0	59.1	42.9	44.4

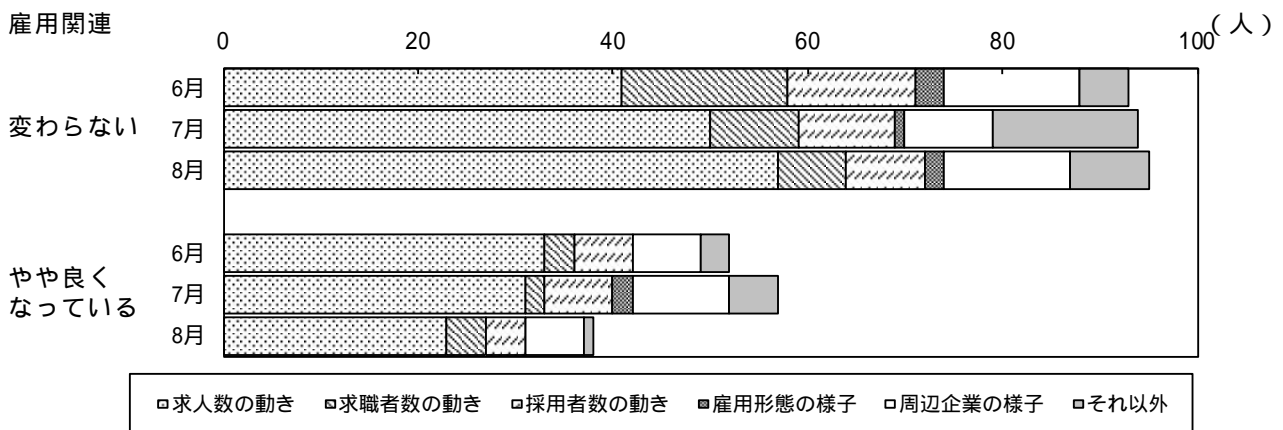
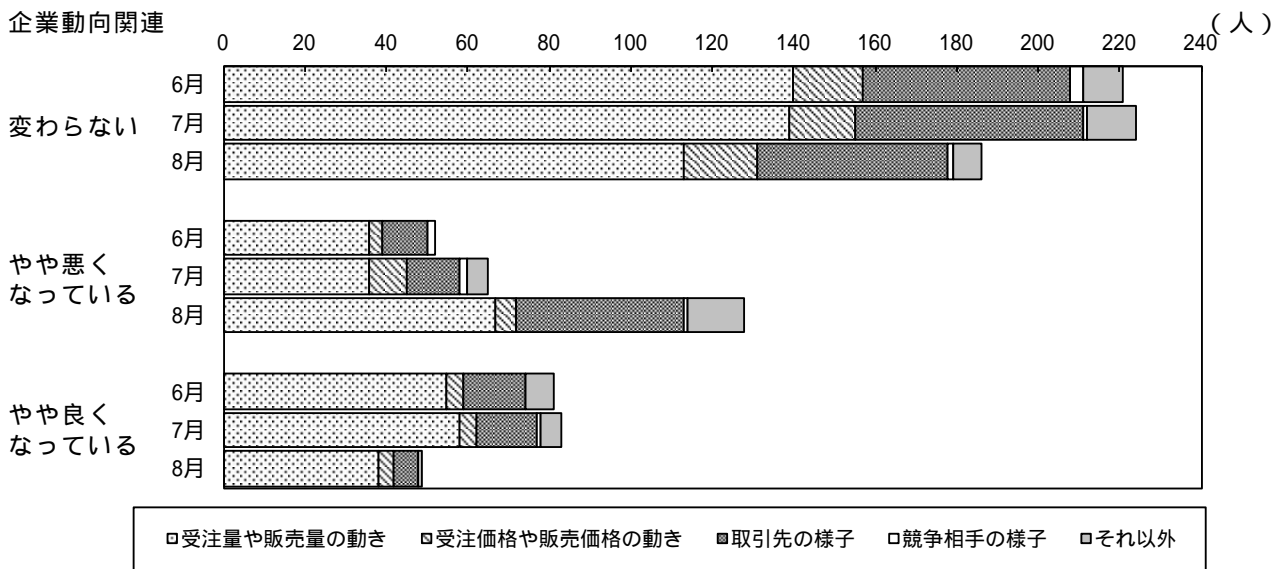
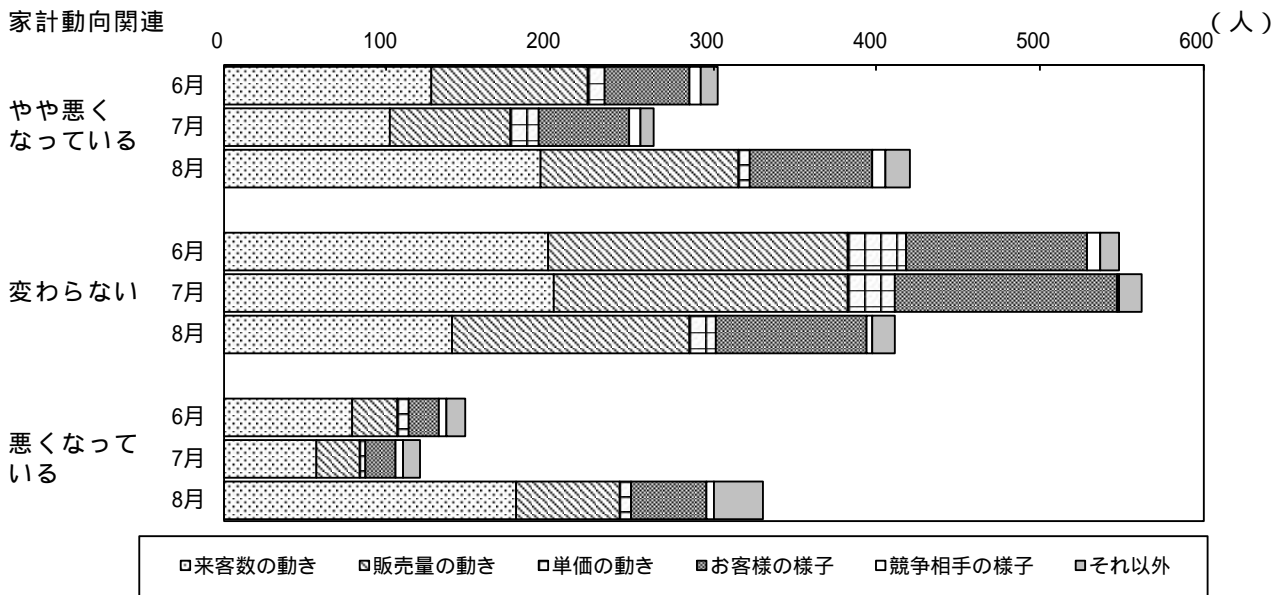
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、巣籠り消費が再び増加しており、その恩恵を受けている(四国=スーパー)。
			・新型コロナウイルス禍における県内の感染者数増加、緊急事態宣言の延長等により、来客数の減少、衣料品、食料品等の売上減少に歯止めが掛からない状況で、全体的に厳しさが増している(南関東=百貨店)。
		×	・県独自の緊急事態宣言や国からのまん延防止等重点措置、その後の緊急事態宣言対象地域への追加等、立て続けの発出で、ほぼ休業せざるを得ない状況である。テイクアウトも行っているものの、元々、酒と料理の店なので、売上が大幅に減少している(北関東=一般レストラン[居酒屋])。 ・8月上旬は好天候や3連休により前年より多くの来場があったが、最繁忙期に当たる中旬の長雨、下旬のまん延防止等重点措置、緊急事態宣言の発出が相次ぎ、来場者が急減した(東海=レジャーランド)。
	企業 動向 関連		・ホテル等業務関連への売上は厳しいなか、お盆向けや一般食品の販売は引き続き回復している(沖縄=食料品製造業)。
		×	・新型コロナウイルスの影響で、事務所や店舗の解約が止まらない。小さい物件から大きい物件まで、事務所や店舗にも解約が出ている(近畿=不動産業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスが再び感染拡大したことにより、持ち直しのムードが不透明な見通しになり、再開し始めた小売や飲食店等の求人が鈍化したように感じる(甲信越=職業安定所)。
先行き	家計 動向 関連		・ワクチン接種率の拡大で、8~9月がコロナ禍による影響のピークと予想され、街への人出の回復も期待される。長らく我慢が続くなか、年末には少し自分への御褒美消費が出てくる。外出の自粛が続く場合も、少しせいたくな自宅でのクリスマスなど、消費意欲は今よりも高まると予想される(近畿=百貨店)。
			・半導体不足の影響は薄まるものの、コロナ禍で東南アジアからの部品調達に問題がある。車の生産に大きな影響が出ており、受注はあるものの納車ができない(東海=乗用車販売店)。 ・ワクチン接種は進んでいるものの、新型コロナウイルス変異株の影響で、この状態が今年中継続すると予想される(九州=タクシー運転手)。
		×	・10~11月の予約が入ってこない。10月の修学旅行のキャンセルが始まってきている。飲食部門とくに夕食や宴会の予約が0の状態が続いている(沖縄=観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・2度目の緊急事態宣言で、今までテレワークに消極的だった企業も環境整備に乗り出してきている(東北=通信業)。
			・新型コロナウイルス禍による、国際的サプライチェーン断絶の影響は一層広がり、計画どおりの生産に戻るのには簡単ではない見込みである。自動車以外の分野にも影響が広がるのではないかと、懸念している(北関東=一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響で海外での部品供給が滞り、部品不足や半導体不足により、好調だった自動車関連は国内工場が稼働停止になっており、今後も懸念される(東海=アウトソーシング企業)。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

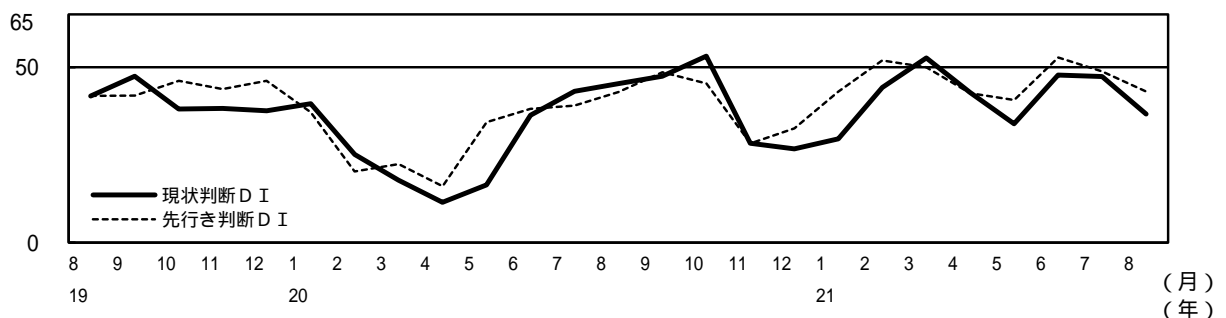


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、お盆過ぎから来客数が減少している。ワクチン接種が終わった年配客の来店が少しずつ戻りつつあったが、再びブレーキの掛かった状態となった(百貨店) ・コロナ禍のなか、北海道の新規感染者数が増加している状況にあることから、人の動きも飲食店の動きもみられない。当業界にとっては非常に厳しい状況に追い込まれている(タクシー運転手)	
		×	・まん延防止等重点措置の対象地域に指定されたことから、主力商材である酒類の売り先が全くと言っていいくらいなくなっている。売上は壊滅的な状況となっている(一般小売店[酒])	
			・ワクチン接種率の上昇や自粛疲れなどにより、前年の夏よりも客が活動的になっている(スーパー)	
	企業 動向 関連		・前年と比べれば景気は多少良いが、コロナ禍前との比較では1割ほど受注量が減っている(食料品製造業)	
			・足元の企業や取引先では新型コロナウイルス感染拡大の影響を想定以上に受けている。ここ数日、経済活動の停滞と業績への下押しの圧力を特に感じている(通信業)	
			・実感はないが、ここに来て当社の取引先の多くで2021年度の売上見込み、利益見込みを上方修正しており、全般的には景気がやや改善している兆しが見られる(輸送業)	
	雇用 関連		・現状について、ここしばらくは余り良くない状況が続いている。観光産業や宿泊業で景気が良くなったという話はなく、飲食店も傾向は変わっていない(職業安定所)	
			・企業の採用意欲が高まっており、コロナ禍で採用に慎重だった姿勢が変わりつつある。スキルについても、即戦力人材へのニーズは相変わらず高いものの、未経験者でも人物像が良好であれば採用の対象となるなど、コロナ禍前の状況に戻りつつある(人材派遣会社) ・飲食関連においては、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言によって少なからず影響を受けている。関連する業界の求人件数が減少傾向にある(求人情報誌製作者)	
	その他の特徴 コメント			：8月は残暑が厳しかったせいか、夏物家電がよく売れた(家電量販店) ×：例年であれば、お盆休み後から新車販売が動き始めるが、今年はそうした動きが余りみられない(乗用車販売店)
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連			・消費者の行動抑制が続く限り、景気は変わらない(コンビニ)	
			・客が何もしない行動に慣れてきたのか、来客数がますます減少しており、今後への影響が懸念される(その他専門店[医薬品])	
企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの終息が全く見通せず、年度計画達成可能な量と質の受注を確保できないことが懸念される。今後もこうした状況は変わらない(建設業)	
			・新築住宅着工件数は前年はかなり落ち込んだため、前年比ではプラスになっているが、量的には2019年度並みにとどまっている。一方、鉄、銅などの資材価格の高騰で値上げせざるを得ない状況にある。ウッドショックの影響もあることから、下期は落ち込みが見込まれる(金属製品製造業)	
雇用 関連			・管内における新型コロナウイルスの感染者数は多くないが、雇用調整助成金の申請が増えていることから、今後も影響が続くとみられる(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			：ワクチン接種の進展と緊急事態宣言解除後の行政による景気回復策が始動することを期待している(旅行代理店) ×：今後の景気は悪くなる。店を休業することで支援金が支給されることになるが、どうもやる気が出てこない。年内の通常営業は諦めて、年明け以降の経済政策に期待して、何とか経営を維持していきたい(高級レストラン)	

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



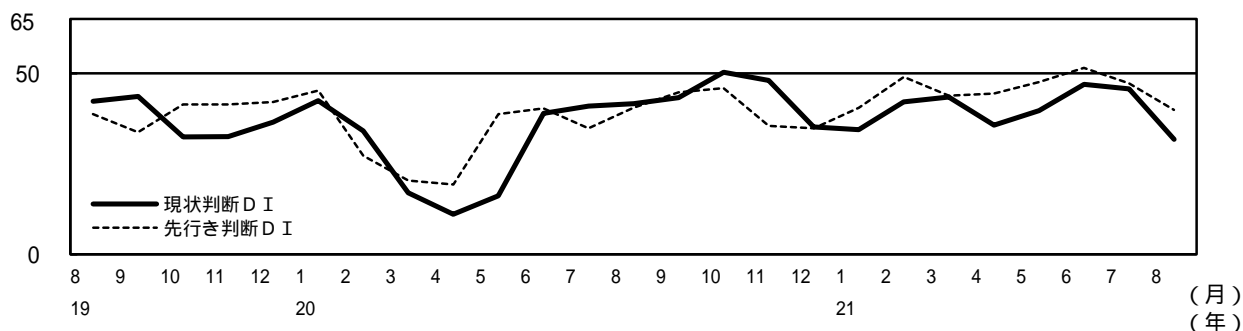
## 2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夏物も終わりになってきていて、秋物も立ち上がったばかりだが、まだまだ暑い日も多いので売上につながらない(衣料品専門店)。
			・コロナ禍で特段のイベントもなく巣籠り状態が続いていることから、変化は余りみられない(通信会社)。
		×	・新型コロナウイルス感染が拡大してきて、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言などで全く客の出足が止まっている状態である。以前はテイクアウトの需要もあったが、最近はそのようなこともかなり減っており、大変厳しい状態が続いている(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・半導体価格が景気を大きく左右するが、これまでの上げ止まりから徐々に下落傾向にある。しかし、まだ当業種の景気に影響はない(電気機械器具製造業)。 ・夏～秋にかけてのイベント、お祭りが中止のため、受注が減少している(出版・印刷・同関連産業)。
		×	・夏祭りの2年連続中止はあるものの、有効求人倍率は上昇基調が継続するなど、製造・小売業を中心に経済活動が動きを強めつつある(金融業)。 ・新型コロナウイルスの感染拡大により、何も良い材料がない。地道な営業活動で何とかしのいでいる(広告代理店)。
		-	-
雇用 関連		・緊急事態宣言が発出されるなどコロナ禍が長引いているため、会議も減り影響が出てきている(アウトソーシング企業)。	
		・半導体関連など業界によっては求人数が劇的に増加している状況ではあるが、産業全体で見ると横ばいの状態である(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルス感染の収束も予想以上に進まず、客足も戻ってこない。夏の最盛期に売上、利益を取れないと冬場をしのぐことができない。とにかく厳しい(コンビニ)。 ：緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、予約済みであった個人旅行、修学旅行や遠足などの教育旅行が軒並みキャンセルや延期に追い込まれており、厳しい状況が更に悪化している(旅行代理店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ワクチン接種が進まないなかの緊急事態宣言は影響が大きかった。感染者数も減っておらず宣言解除の見通しも立っていないため、ワクチン接種が進まない限り現状は変わらないとみている(百貨店)。
			・期待したワクチン接種の進展だが、新型コロナウイルス変異株により効果が不透明になり、秋期の好転が見通せない(遊園地)。
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染が収まらないと土産需要はかなり厳しい。他の販売ルートも模索しているが、商談も新型コロナウイルスの影響がありなかなか進まない(食料品製造業)。
			・本県も緊急事態宣言対象地域に指定されたことで深刻な客離れが発生しつつある。夏場まで何とか持ちこたえていた旅館が閉鎖ギリギリまで追い込まれており、深刻な事態が現実味を帯びている(その他企業[企画業])。
雇用 関連		・ワクチン接種が始まっているが、それでもなお感染者数が増加傾向となっているため、人流抑制の政策が採られた場合に採用時期の先延ばしなど、経済活動が縮小せざるを得ない(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：2度目の緊急事態宣言で、今までテレワークに消極的だった企業も環境整備に乗り出してきている(通信業)。 ：現状のまま生産カットや納期遅れが続くようであれば売上を見込めない。改善される兆しが見られればよいが今はない(乗用車販売店)。

( D I )

図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)





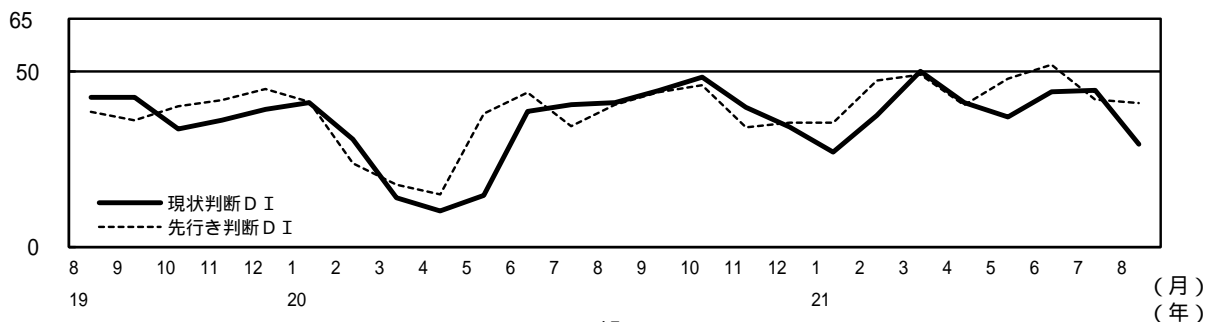
3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		×	・ 県独自の緊急事態宣言や国からのまん延防止等重点措置、その後の緊急事態宣言対象地域への追加等、立て続けの発出で、ほぼ休業せざるを得ない状況である。テイクアウトも行っているものの、元々、酒と料理の店なので、売上が大幅に減少している（一般レストラン [居酒屋]）。
				・ 受注が減少しており、前年比でも大きく減少している（その他専門店 [燃料]）。
				・ 来客数は3か月前と比べて2割減となっており、客の購買意欲も鈍化している（通信会社）。
	企業 動向 関連			・ 半導体不足解消の見通しが立っておらず、自動車の減産が続いている。また、新型コロナウイルスの影響による東南アジアのロックダウンにより、一層の半導体不足が懸念される（輸送用機械器具製造業）。
			×	・ ホテルの婚礼、宴会等がなくなっていて、非常に厳しい状況である。飲食店も同様で、店が継続できるかどうか分からない（広告代理店）。
			×	・ 新型コロナウイルスの感染状況は悪化しているが、以前なら取りやめや延期になったはずの作業等が、感染対策の手間はあるものの、以前と同頻度で実施できることが増えている（不動産業）。
雇用 関連			・ 相次ぐ緊急事態宣言期間の延長による飲食店等の営業自粛、営業時間短縮等のため、飲食店及び直接的、間接的に取引のある食品や食材関連、更にそれらと取引のある運輸、倉庫等の物流関連業種まで、経営の継続が非常に困難になっている。そのため、地域の経済活動も委縮している（経営コンサルタント）。	
			・ 新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言が当県にも発出され、経済活動への影響がみられる。また、学生等の活動も制限され、活動範囲が狭まったことも影響している（学校 [専門学校]）。	
			・ 新型コロナウイルスの影響で工場閉鎖となり、自動車関連と食品関係の製造が減少しているため、やや悪くなっている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		×	・ 当県に緊急事態宣言が発出された後、来店客数が大幅に減少している。まん延防止等重点措置適用時とは違い、マイナスの影響が非常に大きい（百貨店）。
			×	・ 緊急事態宣言下となり、案件中止が続発し、悪くなっている（旅行代理店）。
先行き	家計 動向 関連			判断の理由
				・ 新型コロナウイルスの変異株が収まらない限り、今の状態が続いていくものと思われる（一般小売店 [青果]）。
	企業 動向 関連			・ イベント等もなく、物が動くことに期待できない。まだしばらくは厳しい状況が続く（家電量販店）。
				・ 新型コロナウイルスの影響がまだ残ると考えている（その他製造業 [消防用品]）。
	雇用 関連			・ 新型コロナウイルス禍による、国際的サプライチェーン断絶の影響は一層広がり、計画どおりの生産に戻るのには簡単ではない見込みである。自動車以外の分野にも影響が広がるのではないかと、懸念している（一般機械器具製造業）。
		×	・ 新型コロナウイルスが感染拡大するなか、ワクチン接種も遅れているため、不安ばかりが募り、街も元気のない状態が続いている。一部製造業以外の取引先の求人状況が好転してくるにはまだ時間が掛かる（人材派遣会社）。	
			・ 半導体不足による自動車産業の減産で、部品製造業にも影響が出ると見込まれる（職業安定所）。	
			・ 自動車部品の半導体が入荷せず、自動車関連の派遣予定数が減少するため、悪くなる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			・ 公共工事の発注見通しにもさほど件数はなく、民間の動きも悪い（建設業）。
				・ 商談件数、受注量共に、一服感があり、鈍化してきている。情報化投資を様子見する企業も出てきている（その他サービス業 [情報サービス]）。

( D I )

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

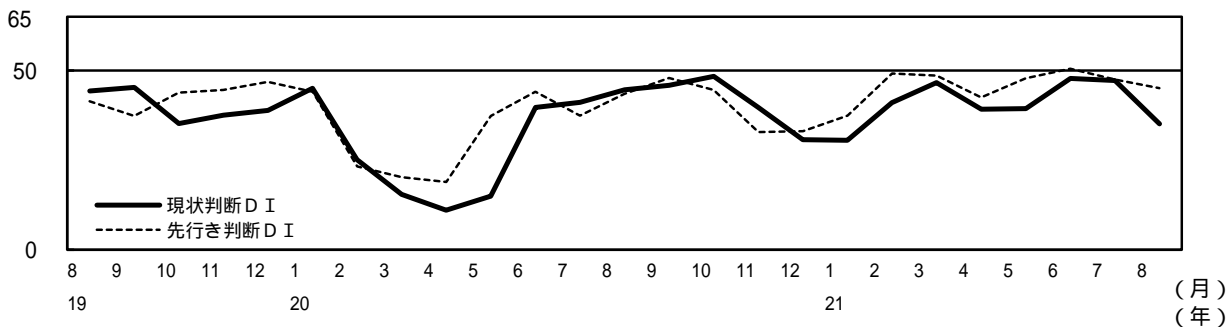


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・商店街の人の流れが、以前に比べて若干減っている気がする。それに伴い、当店の来客数も減少しており、商売にかなり影響している(商店街)。
			・新型コロナウイルス禍における県内の感染者数増加、緊急事態宣言の延長等により、来客数の減少、衣料品、食料品等の売上減少に歯止めが掛からない状況で、全体的に厳しさが増している(百貨店)。
		×	・緊急事態宣言が延長されたため、受注済みの学校や団体旅行も次々にキャンセル又は延期となってしまっている。既に9月は半分以上の案件がなくなってしまい、状況は更に悪くなる一方である(旅行代理店)。
	企業動向 関連		・今年の繁忙期は物量が伸びず、そのまま低迷している状態である(輸送業)。
		×	・東南アジアでのロックダウンの影響で、半導体などの部品供給が遅れており、自動車生産に大きな影響が出ている(輸送用機械器具製造業)。 ・東京オリンピック・パラリンピック開催期間中で、全く案件が動かない(出版・印刷・同関連産業)。
	雇用 関連		・求人数は低めだが安定しており、改善する要素は余り見当たらないものの、安定的なニーズは続く(民間職業紹介機関)。
×		・エンジニア派遣事業において、製造業からの引き合いが増加傾向にある(人材派遣会社)。 ・新型コロナウイルスの感染者数が増え、募集どころではないという傾向がある。仕事も縮小している(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの感染拡大に加えて、この時期の天候不良が大きく影響して、販売数や来客数が減少している(コンビニ)。 ：新型コロナウイルスの影響で営業自粛が強化され、リモートでの対応にシフトしたことで、客との接触率とサービス成約率が低下していることが大きく影響している(通信会社)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向 関連		・新型コロナウイルスのワクチン接種は進んでいるが、感染者数がこれだけ増えると、外出する機会は減っていく。秋冬物衣料は厳しくなる(衣料品専門店)。
			・東京オリンピック・パラリンピックが終了し、大会関係者の需要がなくなること、引き続き新型コロナウイルスの感染状況が不透明なことから、やや悪くなる(都市型ホテル)。
	企業動向 関連		・新型コロナウイルス感染拡大の懸念は相変わらず続くと思われるが、現状レベルの受注量は見込みそうである(金属製品製造業)。
			・新型コロナウイルスを完全に封じ込めることは難しいと思うが、第1段階として、早急にワクチンの接種完了を望む(不動産業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染者数が急増し、病床数が逼迫しているため、先行きが見通せない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：本来の建材需要期に加えて、これまでの建築現場の遅れを取り戻す案件が増える見込みであり、例年以上の販売となる(その他住宅[住宅資材])。 ：子供への感染力も強い新型コロナウイルス変異株の流行で、この先は不透明な状況が続くため、影響は避けられない(その他サービス[学習塾])。

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

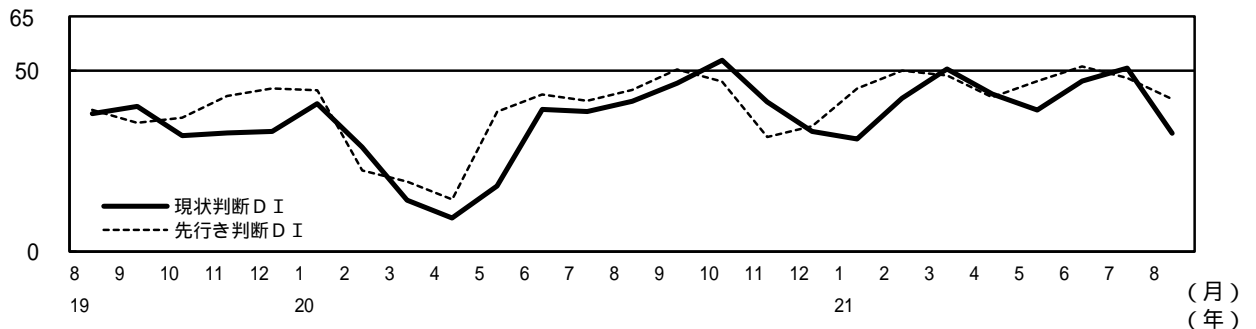


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ここ数か月間で緩やかではあるものの、問合せが減少傾向にある（通信会社）。
			・お盆の帰省は前年と同様に少なく、大雨もマイナスに影響している（スーパー）。
	×	・新型コロナウイルスの感染再拡大により、ゴルフコンペの予約キャンセルが相次いでいる（ゴルフ場）。	
	企業 動向 関連		・緊急事態宣言発出の影響で、キャンセルや注文の取消し等が重なり、売上は回復してこない（食料品製造業）。
		×	・新型コロナウイルスの感染者数の拡大傾向が続いているなか、外出自粛等の影響で、取引先の観光業は厳しい状況が続いている（金融業）。
雇用 関連		・新型コロナウイルスの感染が拡大し、8月中旬以降、当地の警戒レベルは5となり、観光、宿泊、飲食業等は特に厳しい。予定していたイベントも次々に中止となり、広告関連の売上減少が続いている（求人情報誌製作会社）。	
	×	・半導体関連企業が、大きく業績を伸ばしている（民間職業紹介機関）。 ・新型コロナウイルスが再び感染拡大したことにより、持ち直しのムードが不透明な見通しになり、再開し始めた小売や飲食店等の求人が鈍化したように感じる（職業安定所）。 ・新型コロナウイルス対策の助成金等事業に、市内で300名ほど、数か月の短期間採用されている。単価が高いので、人材不足が続く秋以降、仕事が減ることは承知の上で、取りあえずの生活費を稼ぐ仕事に就く方が多い。その後の心配も含んでいるので、年末年始の消費は減るだろう（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			：緊急事態宣言発出の影響もあるが、当店独自に、県内ナンバー車以外は店内飲食できないことを案内しているため、来客数が減っている（一般レストラン）。 ×：新型コロナウイルスの感染拡大が、百貨店の主要顧客である中高年の来店を減らし、外出自粛がアパレルの売上減をもたらしている（百貨店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・半導体不足の解消が見通せない（乗用車販売店）。
			・新型コロナウイルスの感染拡大第5波の影響で、自粛等、外出する機会が減ると思われる（コンビニ）。
	企業 動向 関連		・受注見込みに変わりはないと思うが、資材の不足や遅延、内部工事の場合は密にできないために少人数で対応する必要があり工期が延長するため、利益が心配である（建設業）。
		×	・電子部品全般の流通が悪く、受注に影響してきている。お盆明けから取引先の動きも悪くなり、受注が減っている。棚卸時期が過ぎるまでは安定しないと見込んでいる（電気機械器具製造業）。 ・毎月の資金繰りが大変である（出版・印刷・同関連産業）。
雇用 関連		・求人进行けん引する製造業において、半導体、医療機器、自動車等関連企業の受注は拡大しているが、業種格差が顕著になっている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			：別荘需要は底堅いものの、販売用の中古別荘が減少しつつある（住宅販売会社）。 ：新型コロナウイルスの感染警戒レベルが下がるまでは、来客数も伸びず、厳しいのではないかと（自動車備品販売店）。

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I ( 甲信越 ) の推移 ( 季節調整値 )

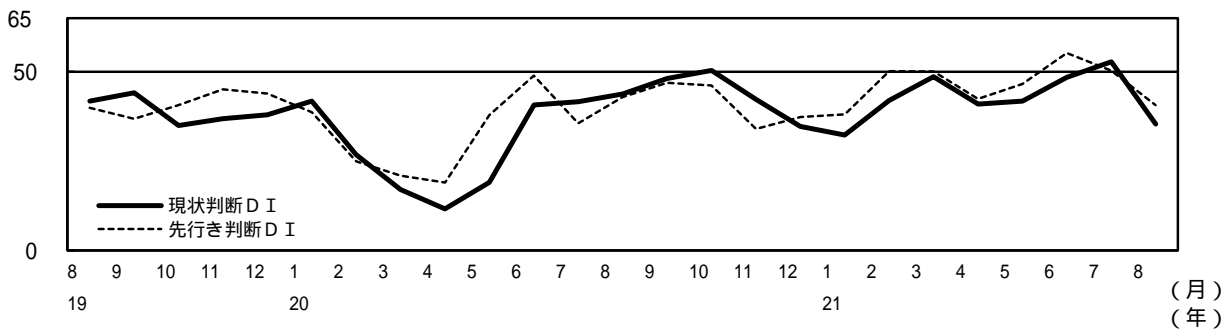


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・感染状況により内食需要が変動しており、それに連動する形で来客数と客単価が動く状況が続いている(スーパー)。
		×	・8月上旬は好天候や3連休により前年より多くの来場があったが、最繁忙期に当たる中旬の長雨、下旬のまん延防止等重点措置、緊急事態宣言の発出が相次ぎ、来場者が急減した(レジャーランド)。
			・8月は、新型コロナウイルスの影響なのか自宅での東京オリンピック観戦で外出を控える傾向にあるのか、客の総来店の比率が前年と比べ減少した(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・鋼材を中心に幅広い素材の価格高騰と品不足が進んでおり、収益環境にマイナスであることは間違いない(金属製品製造業)。
			・緊急事態宣言が発出されたが、仕事の受注自体については、増えてきたという話と作業が再びストップしたという話がこの1か月に出てきていることから、変わらないと推測している(建設業)。
	雇用 関連		・北米自動車向け設備投資では今まで止まっていたプロジェクトが再開するなど、引き合い、受注共に増えている(一般機械器具製造業)。
		・景況感は業界ごとに違うが、主に製造業での景気回復を皮切りに、新規求人募集件数は増加傾向にある(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・新型コロナウイルスの感染状況が収まらず、様々な営業活動に影響がある(新聞社[求人広告])。
			：中堅・中小企業の業績が悪化して、従業員の給与・ボーナスが上がっていない。コロナ禍で、消費者のマインドが落ち込んでいる(公認会計士)。
		×	：飲食店でのアルコール販売自粛で休業する店がほとんどである。当社のような業務店向けが中心の酒販店では、販売量は9割以上の減少である。従業員はほとんど休みで、出勤調整をしても2時間で終了する(一般小売店[酒類])。
先行き	分野		判断の理由
	家計 動向 関連		・半導体不足の影響は薄まるものの、コロナ禍で東南アジアからの部品調達に問題がある。車の生産に大きな影響が出ており、受注はあるものの納車ができない(乗用車販売店)。
			・新型コロナウイルスの勢いが収まらないため、ますますイベントや外出が減る。なるべく外に出ないように思うので、来客数は減っていく(美容室)。
	企業 動向 関連		・コロナ禍でECは伸びている。新型コロナウイルスはすぐには収まらない。まだまだECは伸びていく(輸送業)。
			・大手自動車メーカーの4割減産、東南アジアからの部品供給停滞の影響がしばらく続くと考える(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルスの影響で海外での部品供給が滞り、部品不足や半導体不足により、好調だった自動車関連は国内工場が稼働停止になっており、今後も懸念される(アウトソーシング企業)。
その他の特徴 コメント			：高速通信に係る機器の需要は強いが、今後半導体不足による納期の遅れに心配も出始めている(電気機械器具製造業)。
		×	：全てが逆戻りである。緊急事態宣言の発出が決まり、来月以降の他県からの修学旅行を始め地元の大口の会合も全てがキャンセルとなり大打撃である。宿泊のキャンセルも出始め、食堂もお盆には少しにぎわったが、この先また休業を余儀なくされる羽目になるだろう。年内の見通しも立たない状況になってきて、最悪である(観光型ホテル)。

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

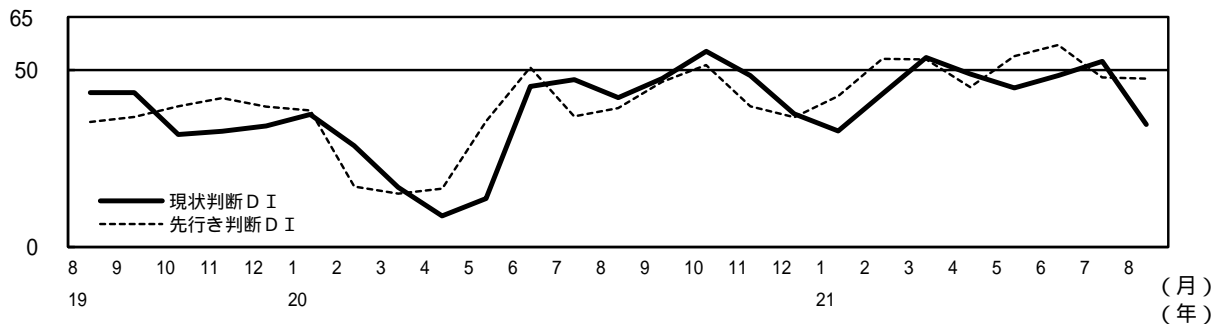


7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・まん延防止等重点措置が適用され、来客数が激減の状態である。また、首都圏のデパート地下街におけるクラスター発生の報道などが地方にも影響し、今まで影響を受けにくかった食品にも影響が出てきており、非常に苦戦を強いられている(百貨店)	
			・ここ3か月の販売量において大きな変化がない。気温などの外的要因を除けば、変化がみられない(スーパー)	
		×	・8月2日からまん延防止等重点措置が適用され、前月より更に人通りがなくなっている。お盆休みは大雨で、お盆明け以降も1日の来客数が0~3人である(商店街)	
	企業 動向 関連		・新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めが掛からない状況や自動車減産の影響があり、今一つ回復に力強さが欠ける状態が続いている(プラスチック製品製造業)	
			・国内のファッション衣料は依然として低調であるが、自動車用途やアウトドア関連は受注が回復している。海外のファッション衣料も回復してきている。企業によってばらつきはあるものの、新型コロナウイルス発生前の水準にまで回復した企業もある。ただし、自動車用途は半導体不足の影響が出ており、先行き不透明となっている(繊維工業)	
		×	・6月事業年度の会社の損益計算書が前年より悪いものが増えている(司法書士)	
	雇用 関連		・2021年の初めからずっと受注金額は増えている(一般機械器具製造業)	
			・新型コロナウイルスの感染が拡大している(輸送業)	
	その他の特徴 コメント			・ここ数か月求人への動きに大きな変化はみられない(新聞社[求人広告]) ・新規の紹介依頼及び派遣依頼の受注が減少している。新型コロナウイルスの感染拡大による影響があるとみている(民間職業紹介機関)
				：県民宿泊割引の予約が7月16日より販売停止となり、Go To Travelキャンペーンも実施されていないので、厳しい状況が続いている(観光型旅館) ：8月2日から9月12日まではまん延防止等重点措置地域に該当するため、酒類の提供ができず、営業時間が20時までである。夜は客が少ないため、部門によって平日の夜は閉鎖している状況である(高級レストラン)
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連		・ワクチンの接種状況やワクチン接種者が感染した場合の症状など、安心できる情報がマスコミから提供されれば、状況が少し緩和すると考える(コンビニ)	
			・自動車業界では半導体不足の影響がまだ続くとみられ、他業種ではコロナ禍での行動自粛等による影響で売上減少が大きくなり、景気が悪くなると考える(乗用車販売店)	
	企業 動向 関連		・資材価格の動向が引き続き懸念される状況で、先行きは判断しにくい(建設業)	
			・当面の受注や販売面に関しては楽観視している一方、原材料や燃料など複数のコストアップ要因に直面しており、採算性の悪化を見込んでいる(食料品製造業)	
	雇用 関連		・求人意欲のある企業が少ない(求人情報誌制作会社)	
その他の特徴 コメント			：まん延防止等重点措置が解除され、ワクチンの接種者が増えてくれば、少しずつ回復傾向になるとみている(タクシー運転手) ：下降傾向が止まる気がしない(通信会社)	

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

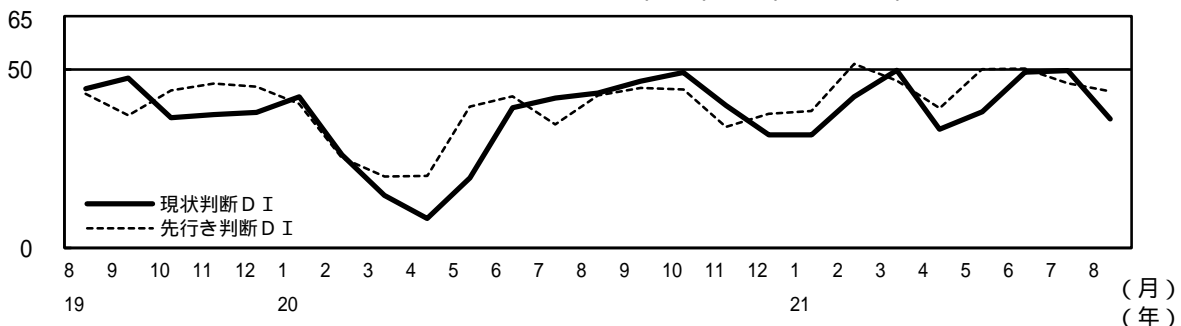


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・夏休みに入り、少し来客数が増えていたが、月中旬からの長雨で激減している(コンビニ)	
			・緊急事態宣言の発出や東京オリンピックの開催、長雨の影響などで、売上の前年比はここ3か月では最低となった。減少率は、前月よりも10ポイント悪化している(一般レストラン)	
		×	・緊急事態宣言が延長になり、対象の都道府県も増えるなか、一向に客が戻ってくる気配はない(旅行代理店)	
	企業 動向 関連		・原材料の鋼材価格が値上がりしており、販売価格への転嫁に苦労している(金属製品製造業)	
		×	・駅ナカ店舗にとって、お盆商戦は上期最大の繁忙期であるが、今年は全くと言ってよいほど振るわなかった。帰省の自粛による影響は計り知れず、更に追い打ちを掛けるように大雨に見舞われた影響が大きい(その他サービス業[店舗開発])	
	雇用 関連		・コロナ禍での特需による求人数の増加で、引き続き景気は良い。それに加え、通常の派遣の求人数も徐々に増えてきている(民間職業紹介機関)	
			・派遣関連の求人では、増員となる案件が増えている(人材派遣会社)	
	その他の特徴 コメント		: お盆期間中も大雨が続き、その後は緊急事態宣言の発出で、自宅で過ごす時間が長くなったせいか、家庭用製品の販売量が増加した。業務用は苦戦しているが、全体的にプラスになっている(食料品製造業) : 飲食や旅行、ホテル、航空、鉄道など、人流に関わる業種はコロナ禍の影響が続いており、求人数は全く戻っていない。今回の緊急事態宣言が期間、地域共に拡大していることが、この状況に拍車を掛けている(新聞社[求人広告])	
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		・ワクチン接種は進むが、医療体制が大幅に改善するまでは外食需要は盛り上がりず、その分スーパーでの買物が続く予想される。ただし、今後は原料価格の高騰による商品の値上げが相次ぐため、それが重しになりそうである(スーパー)
			・需要はあるものの、半導体不足の影響で車の生産が制限されているため、販売できる車がない。このまま影響が続けば、更に販売台数の減少は続く(乗用車販売店)	
企業 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染拡大が収束しない状況では、積極的な設備投資には慎重である。建設資材価格の高騰で、今後はより厳しい価格競争が予想される(建設業)	
			・自動車メーカーから大幅な減産が発表されており、今後は受注量が減少すると予想される(化学工業)	
雇用 関連		・求人は底堅く推移しているが、求職については、ワクチンの接種を終えて活動を再開する人と、新型コロナウイルスの感染を心配して活動を見送る人がみられ、全体的には不安定になっている(職業安定所)		
その他の特徴 コメント		: ワクチン接種率の拡大で、8~9月がコロナ禍による影響のピークと予想され、街への人出の回復も期待される。長らく我慢が続くなか、年末には少し自分への御褒美消費が出てくる。外出の自粛が続く場合も、少しせいたくな自宅でのクリスマスなど、消費意欲は今よりも高まると予想される(百貨店) : 緊急事態宣言の解除後も、しばらくは予約を控える客が多く、直近でのキャンセルも相次いでいる。一方、予約は取りたいが、従業員の感染も心配である。忘年会、新年会の予約は受けているが、新型コロナウイルスの感染収束のめどが立たず、厳しい状況になると予想している(都市型ホテル)		

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

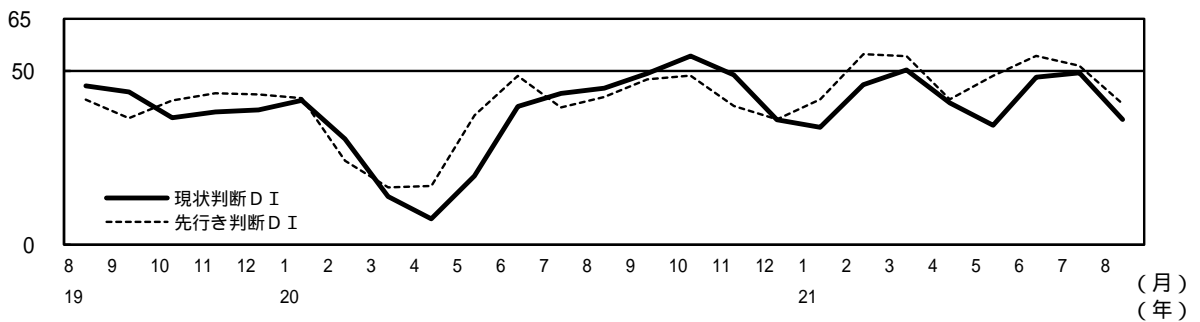


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・長雨の影響で来客数、販売量共に落ち込んでいる(スーパー)。
				・新型コロナウイルスの感染拡大で、旅行需要は引き続き低迷している。新型コロナウイルスのワクチン接種が進んでいるにもかかわらず、感染拡大に歯止めが掛からないため、旅行需要は回復しない(旅行代理店)。
		×		・緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の対象地域の拡大により、予約のキャンセル、延期、伸び悩みが起こり、景気は悪くなっている(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連			・量販関係の受注は若干減少しているが、カタログ販売や通販の受注はやや増加しており、全体では例年どおりの受注を維持している(食料品製造業)。
				・出勤を減らすテレワーク等により需要が激減している(コピーサービス業)。
	雇用 関連			・新型コロナウイルス禍で、やむを得ず離職した人が、次の正社員の仕事が決まるまでアルバイトの仕事を探したり、副業やダブルワークを希望したりする求職が増加している(民間職業紹介機関)。
			・保育士、幼稚園教員、小学校教員など福祉・教育系の採用活動が本格化してきたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は余りなく、採用意欲も高い(学校[短期大学])。	
	その他の特徴 コメント		: 緊急事態宣言が発出され、今が最悪の状況である。特に夜は人出がなく、営業所の運転手も30名近く休んでいる(タクシー運転手)。 ×: 求人数や求職者数は新型コロナウイルス流行前の水準に戻ったが、採用数は依然として、低水準で推移している。企業は採用に、求職者は就職に慎重になっている(人材派遣会社)。	
先行き	家計 動向 関連			・若いメンバーが新しいイベントなどを企画して、新型コロナウイルス禍でのにぎわいづくりに尽力しているが、すぐに効果は上がらない。景気はしばらくは現状と変わらない状況で推移する(商店街)。
				・新型コロナウイルスの家庭内感染に対する懸念から、売上をある程度支えていたファミリー層の利用が減少する可能性があるため、景気はやや悪くなる(一般レストラン)。
	企業 動向 関連			・個人や会社関係の荷動きが停滞しているため、今後も景気は良くならない(輸送業)。
				・工作機械業界の客から受注は回復傾向であると聞いているが、当社が得意とする大型機種はそれほど増加する見込みがない。また、鉄の原材料価格が高止まりしていることに加え、10月から更に上昇するため、価格の上昇を生産量で補っていくしかない(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・理美容業では利用者のヘアカットの間隔が空き気味となり、娯楽業では外出自粛により来客数が減少するなど、新型コロナウイルスの影響が続いており、求人募集に至らないことから、今後も景気は変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			: 半導体不足の影響もあり、新車の納期が遅れ、客が中古車の購入に流れるため、景気は良くならない(乗用車販売店)。 : 今後しばらくの間、全国的に新型コロナウイルスの感染拡大が続き、人々の行動が制約され、消費が停滞するため、全体的に企業の売上が減少する(金融業)。	

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

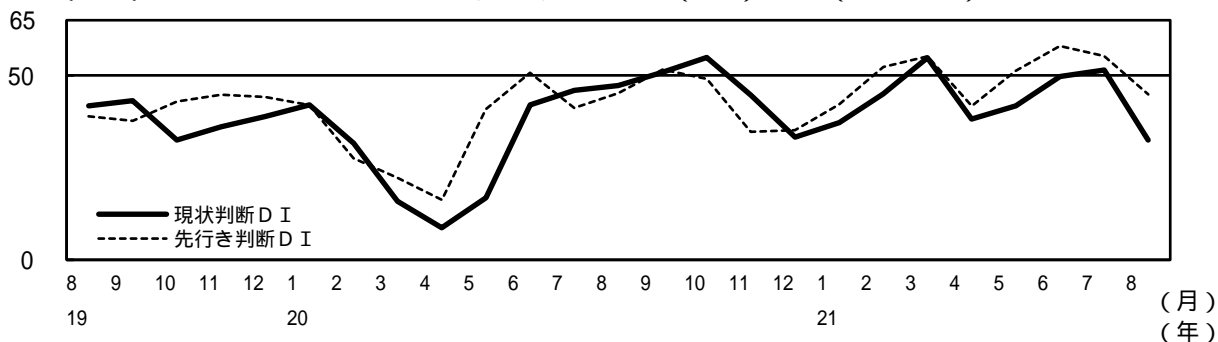


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・ ネットや法人向けの注文は堅調に推移しているが、まん延防止等重点措置が適用されたことにより、来客数は減少し、店頭売上は落ち込んでいる（一般小売店[生花]）。	
		×	・ 新型コロナウイルスの第5波に加え、東京オリンピック、長雨と客の入店に影響する事象が大きく、売上は非常に悪い（百貨店）。	
			・ 当地域は、まん延防止等重点措置が適用され、客の動きが停止している。来客数は少なく、法人の新規受注件数も減少傾向にある（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連		・ 官民共に受注が低調である（建設業）。	
			・ ワクチンを保管する保冷库等の一過性の特需による注文が落ち着いた（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連		・ 新型コロナウイルスの感染が再拡大しており調達資材の安定入荷は不透明な状態であるが、受注量は回復している（木材木製品製造業）。	
			・ 求人数については、新規求人数が3か月前と比べてやや増加している。新規求人倍率も若干増加しており、景気が悪化の一途をたどっているとはいえないと判断している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			・ 派遣勤務を希望する求職者が減少しており、求人と求職者のミスマッチが多くみられ就業に結び付いていない。このため、求人募集に係る経費の回収も難しく、景気が悪くなっている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント			： 新型コロナウイルスの感染再拡大に伴い、巣籠り消費が再び増加しており、その恩恵を受けている（スーパー）。
	その他の特徴 コメント			： まん延防止等重点措置が適用され、一部の客の販売促進広告が急きょ中止になった（広告代理店）。
分野		判断	判断の理由	
家計 動向 関連			・ 天候や気温、コロナ禍の状況にもよるが景気が良くなる要素は何1つない（コンビニ）。	
			・ 前回のまん延防止等重点措置の時期と比べると、現段階では客の危機感は小さく購買意欲に大きな影響はないと感じるが、今後には不安を感じる（通信会社）。	
企業 動向 関連			・ ワクチン接種が進む中での感染再拡大に、消費者の絶望感が強まりつつある。しばらくは当該消費者動向の鈍化により、景気回復は見込めない（金融業）。	
			・ 大手ハウスメーカーからの受注が回復している。ただし新型コロナウイルスの感染再拡大により資材の安定供給が不透明な状態である。それに資材価格の高騰があり、利益を圧迫し始めている（木材木製品製造業）。	
雇用 関連			・ 工業製品の輸出数量は今月並みで推移するが、紙製品の出荷数量は、鉄道輸送において秋雨前線に伴う災害の影響を受け、数量減少が続く見込みである（輸送業）。	
その他の特徴 コメント			・ 飲食店が休業要請により安定した営業ができず、年末に向けた人材募集も見込めない（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴 コメント			： 第5波の影響によって、取り掛かっていた設備投資等を中断するところが出てきている（設計事務所）。	
その他の特徴 コメント			： 新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、人流は更に減ることが見込まれる。また、天候は長雨が続いた後、晴天が続く予報であるが、長雨後の晴天続きは園芸品の生育に大きく影響することが過去の事例から予想される。単価は高値基調が続くだろうが、農家も出荷量減少で利益は上がらず、スーパー等を含め勝者なしの厳しい販売環境が見込まれる（農林水産業）。	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断 D I ( 四国 ) の推移 ( 季節調整値 )



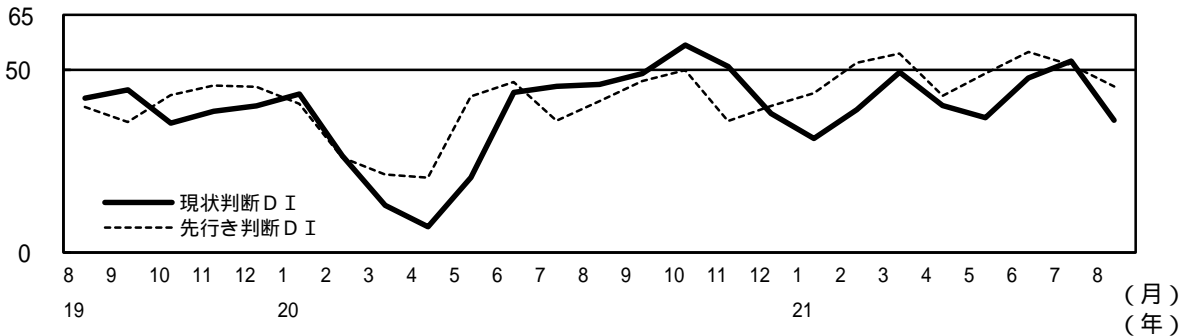


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・新車販売台数が減少している。メーカーが半導体不足とコロナ禍により、大幅な新車減産を行っている影響が大きい(乗用車販売店)
		×	・長雨による気温の低下や新型コロナウイルスの感染拡大により、来客数が前年比80%を割り込み、エアコンディショナーや冷蔵庫等の夏物商材が大苦戦している。新型コロナウイルス特需の反動も加わり、ダブルパンチの状態である(家電量販店)
			・販売額について、前月比は多少上がっているが、前年との比較では大幅に下がっている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・今月は、お盆休みを挟み、発注が少なくなっている。現在、技術者は手持ち工事が完了し待機している状態で、早期の発注ができるよう来月に期待をしたい(建設業)
			・新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、飲食店向けの売上が低調である(食料品製造業)
	雇用 関連		・東京オリンピック関連で、広告の動きがある(新聞社[広告])
		・2022年卒業の求人は底堅さを感じられ、企業の採用活動も活発に動いている。内定報告者の数も前月よりも増えており、また、2023年卒業採用に向けたインターンシップの実施を計画している企業も多い(学校[大学])	
その他の特徴 コメント		・夏の繁忙期直前に緊急事態宣言が解除されたため、一気に求人需要が高まった。しかし、すぐに緊急事態宣言が発出され、冷水を掛けられ熱が冷めた状態になっている。9月12日まで宣言が継続することは死活問題である(求人情報誌製作会社)	
		：8月の携帯電話の販売台数は、前年並みの台数を見込んでいる。しかし、店舗開催での教室等の出席者は、新型コロナウイルスの影響によりやや低調である(通信会社)	
		：既に予約があった旅行が、この1か月で大幅にキャンセルされた結果、販売額が3か月前よりも下回っている(旅行代理店)	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ワクチン接種は進んでいるものの、新型コロナウイルス変異株の影響で、この状態が今年中継続すると予想される(タクシー運転手)
			・ワクチン接種率は確実に上がっているが、若年層の感染増加傾向に歯止めが掛からない限り、消費マインドの改善にはつながらない(スーパー)
	企業 動向 関連		・九州は自動車産業が盛んであるが、半導体やコンテナの不足や北米航路の直送便が少ないことなどからブッキングが取れず、輸出が減少している。また、コロナ禍により輸入量も減少するなど好調な業界がない(輸送業)
			・半導体不足が解消の方向に向かい、ワクチン接種も進み、景気は上向くと考えている(金属製品製造業)
雇用 関連		・業種によっては、積極的に追加で募集している企業もあるが、新型コロナウイルスの終息がみられず、幅広い業種で積極採用する企業も少ないため、しばらくはこの状態が続く(民間職業紹介機関)	
		・8月になり、新規感染者数が増えた影響で、勤務日数を制限する企業も出始めた。派遣先企業内でも、濃厚接触者が増えており、敏感になっている。8月の注文数は増えてはいるが、下旬になり、やや停滞感がある(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント		：新型コロナウイルス新規感染者数が減少すれば、若干良くなる(設計事務所)	
		：新型コロナウイルス変異株の影響で、今後の状況が見通せず、景気が先行きが懸念される(美容室)	

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

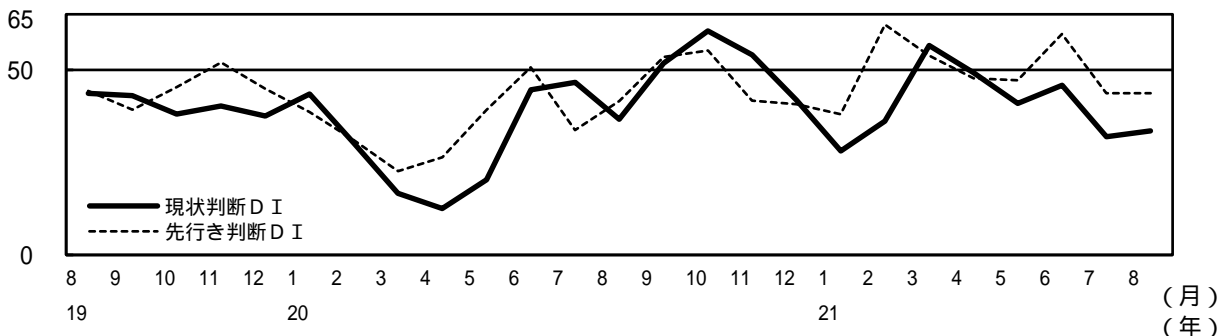


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	×	・緊急事態宣言下で土日は一部売場の休業もあり、集客もかけられない状態が続く、厳しい経営となっている(百貨店)。
			・建築相談の来客数が減少傾向にある。特に投資案件に関しては顕著である(住宅販売会社)。
			・コロナ禍のなか、縮小傾向だった旧盆需要で買上点数と客単価は微増するも来客数は伸び悩んでいる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・民間工事の見積依頼及び受注、出荷共に、前月から横ばいで推移している(窯業土石業)。
		×	・本県の主要産業である観光業が長期にわたり低迷しており、周辺業界へも波及しつつある(会計事務所)。 ・ホテル等業務関連への売上は厳しいなか、お盆向けや一般食品の販売は引き続き回復している(食料品製造業)。 ・新規の新築の客の動きが全くない。それに、以前仮契約した申込みの客が、新型コロナウイルスの影響で不安になり、新築が足踏み状態である(建設業)。
	雇用 関連		・長引く新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言の影響で、沖縄県内は求人活動などが制限され、求人数が思うほど増加していない(学校[大学])。
		・5月と比較して求人数が10%程度減少している。6月から8月は同水準で停滞を続けている。新型コロナウイルス感染拡大第5波の真っただ中において、企業の採用活動は不活性化状態である(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			×：新型コロナウイルス新規感染者数が減らない。ワクチン接種も追い付いていない。新型コロナウイルス対策に、ロックダウンも考えるべきである(一般小売店[酒])。 ×：県民は自粛中だが観光客は遊びに来る。経済的には良いことかもしれないが、せめて緊急事態宣言が解除されてからと願いたい。県民が通常の生活に戻ってくれないと出張も旅行も自粛したままでお手上げ状態である(旅行代理店)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・緊急事態宣言の長期化により予約が全く伸びず、先行きの状況は前々年比で30%台と非常に厳しい状況である。いつまでこの状態が続くのか見当も付かず、今後の対策もままならない(その他サービス[レンタカー])。
		×	・10~11月の予約が入ってこない。10月の修学旅行のキャンセルが始めてきている。飲食部門とくに夕食や宴会の予約が0の状態が続いている(観光型ホテル)。
	企業 動向 関連		・観光業関連の納品が増えてきているが、それに伴う感染拡大が、現在の感染状況に反映されているとみている。2~3か月後にはまた納品が減っていくのではないかと考えている(輸送業)。
			・沖縄は新型コロナウイルスの感染拡大が大変な状況だが、ワクチン接種が進むにつれ、客の気持ちが前向きになってくる(建設業)。
	雇用 関連		・新型コロナウイルス感染症の再流行で、夏の観光需要などで景気回復を見込んでいた事業者は当てが外れ、求人件数の回復はまた不透明な状態である(職業安定所)。
	その他の特徴 コメント		

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

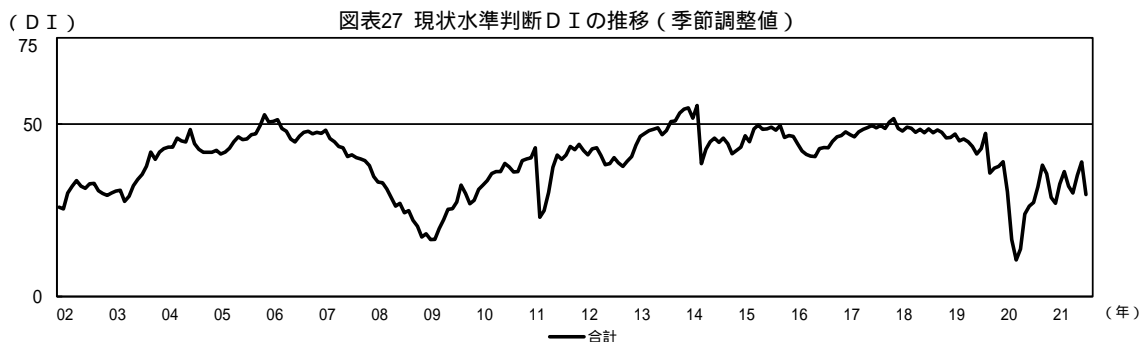


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		36.2	32.0	30.0	35.2	39.0	29.6
家計動向関連		34.4	28.5	25.5	31.5	36.8	25.7
小売関連		37.8	31.3	26.9	32.8	37.3	25.9
飲食関連		25.7	16.3	12.4	21.4	24.7	17.0
サービス関連		28.5	23.6	22.5	29.6	37.6	24.1
住宅関連		39.7	39.0	42.8	39.7	42.8	41.4
企業動向関連		39.5	38.7	39.7	42.4	42.8	37.4
製造業		41.3	39.7	41.1	44.2	44.2	39.9
非製造業		38.4	38.0	38.8	40.9	41.9	35.8
雇用関連		41.0	40.6	38.4	45.2	45.7	39.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		36.2	32.0	30.0	35.2	39.0	29.6
北海道		38.2	34.1	25.4	31.5	35.4	30.8
東北		35.8	31.0	30.7	34.9	38.2	27.8
関東		34.0	32.7	31.6	35.4	35.9	28.8
北関東		34.9	37.0	32.4	34.7	36.3	26.5
南関東		33.6	31.0	31.3	35.7	35.7	29.6
東京都		39.1	33.0	32.2	36.3	38.8	30.0
甲信越		36.4	32.0	28.2	33.4	37.0	26.2
東海		40.6	35.9	37.9	39.5	42.0	31.3
北陸		39.4	38.4	36.2	39.8	39.2	29.3
近畿		36.7	27.5	30.6	37.3	39.7	31.3
中国		43.7	36.2	32.1	38.8	40.3	33.0
四国		39.3	33.3	35.1	39.0	41.2	29.6
九州		40.3	35.6	29.8	35.9	40.9	28.4
沖縄		46.3	33.5	29.4	32.4	31.3	28.6

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

( D I )	年 月	2021 3	4	5	6	7	8
合計		38.2	32.6	29.0	34.7	38.2	28.9
家計動向関連		36.9	29.6	25.3	31.4	36.0	25.0
小売関連		39.7	31.7	27.2	33.1	36.9	25.3
飲食関連		29.5	17.7	10.7	20.9	23.9	14.9
サービス関連		32.1	26.2	22.1	29.1	36.0	23.8
住宅関連		41.2	39.2	40.1	40.2	42.2	41.0
企業動向関連		41.0	39.3	37.5	41.0	42.0	35.9
製造業		42.4	39.7	38.3	42.3	42.5	38.8
非製造業		40.2	39.2	36.9	40.0	41.8	34.0
雇用関連		40.2	38.0	34.7	42.4	44.4	39.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

( D I )	年 月	2021 3	4	5	6	7	8
全国		38.2	32.6	29.0	34.7	38.2	28.9
北海道		35.6	31.6	22.6	29.9	37.9	30.3
東北		35.2	31.5	28.4	33.2	38.4	27.6
関東		34.9	31.7	29.7	33.6	35.2	28.3
北関東		35.0	35.2	29.9	32.9	35.1	25.7
南関東		34.8	30.4	29.6	33.9	35.2	29.2
東京都		37.1	30.7	28.1	32.3	35.7	28.9
甲信越		34.9	31.7	25.6	31.0	36.9	26.7
東海		39.2	33.6	30.9	35.6	40.6	30.4
北陸		38.8	37.4	32.8	37.9	38.7	28.7
近畿		38.8	28.5	28.6	36.4	39.2	29.9
中国		42.9	34.9	30.3	37.0	39.5	31.7
四国		41.9	32.6	30.3	38.1	40.4	28.3
九州		41.4	36.3	28.0	35.1	40.1	26.8
沖縄		46.1	33.6	26.9	29.3	30.1	26.9

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。